

令和8年4月24日

お知らせ

課名	産業労働部経営支援課	産業労働部産業振興課
担当	重松、濱野	森田、竹内
内線	5217、5224	5183、5187
直通	226-7361	226-7352
担当事項	中小企業向け調査	自動車関連企業向け調査

県内の中小企業及び自動車関連企業を対象とした 中東情勢の影響調査の結果をお知らせします

県では、県内企業等における中東情勢の影響を把握するため調査を実施し、その結果をとりまとめたので、お知らせします。

また、影響調査の結果については、中小企業支援機関と情報共有を行うとともに、県の支援策の検討等に役立てることとしております。

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

1 県内中小企業向け調査（担当課：経営支援課）

- (1) 調査時点 令和8(2026)年4月1日
- (2) 調査対象 750社（製造業580社、商業170社）
- (3) 回答状況 520社(69.3%)（製造業409社(70.5%)、商業111社(65.3%)）
- (4) 調査結果 別添1「県内中小企業を対象とした中東情勢に係る影響調査」

2 県内自動車関連企業向け調査（担当課：産業振興課）

- (1) 調査時点 令和8(2026)年4月1日
- (2) 調査対象 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議 会員企業81社
- (3) 回答状況 42社(51.9%)
- (4) 調査結果 別添2「県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査」

県内中小企業を対象とした 中東情勢に係る影響調査

調査時点	令和8(2026)年4月1日
調査対象	製造業 580社(※1) 商業 170社(※2) 計 750社
回答状況	製造業 409社(70.5%) 商業 111社(65.3%) 計 520社(69.3%)

(※1) 繊維工業、鉄鋼非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、プラスチック、その他

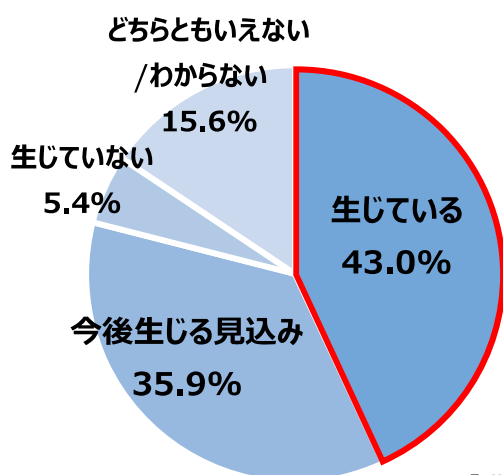
(※2) 卸売業、小売業

令和8(2026)年4月24日
岡山県産業労働部

Q1 中東情勢のマイナス影響は？

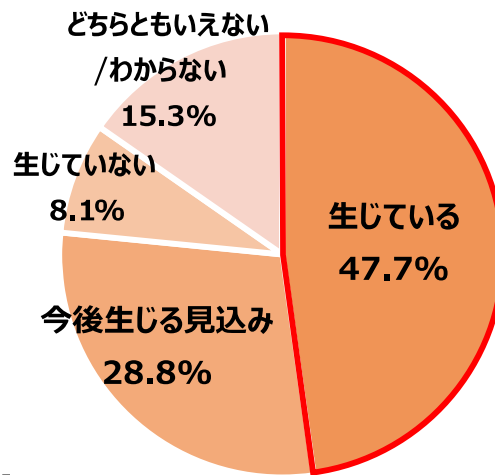
製造業

(n=409)



商業

(n=111)



【業種別の内訳】

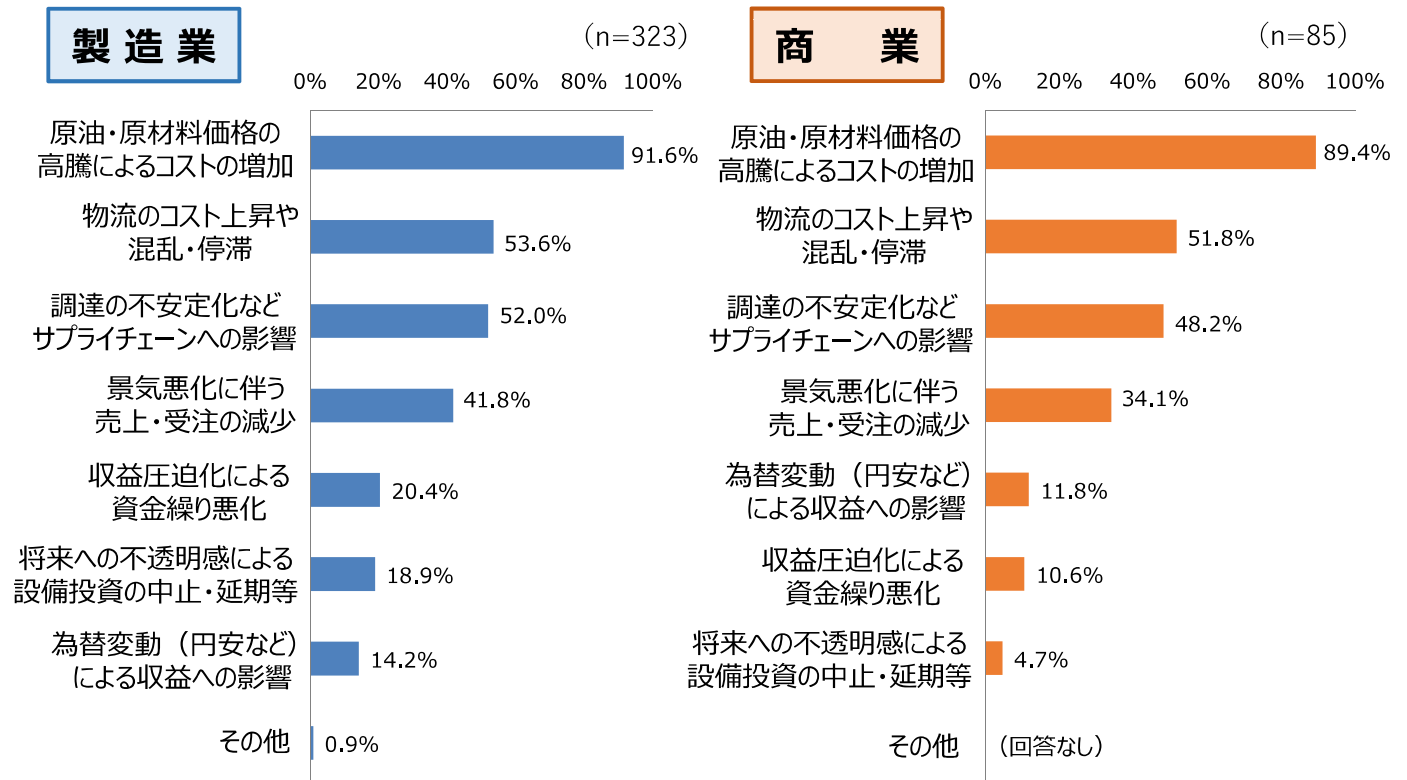
上位3業種	生じている
1 プラスチック	61.5%
2 金属製品	49.4%
3 繊維工業	43.8%

☑ マイナス影響が「生じている」と回答した企業は、製造業で43.0%、商業で47.7%となった。

☑ 製造業の業種別では「プラスチック」(61.5%)が最も高く、次いで「金属製品」(49.4%)が高い。

Q2 どのような影響が出ているか？（複数選択可）

※Q2以降は、Q1で「生じている」「今後生じる見込み」と回答した者への質問

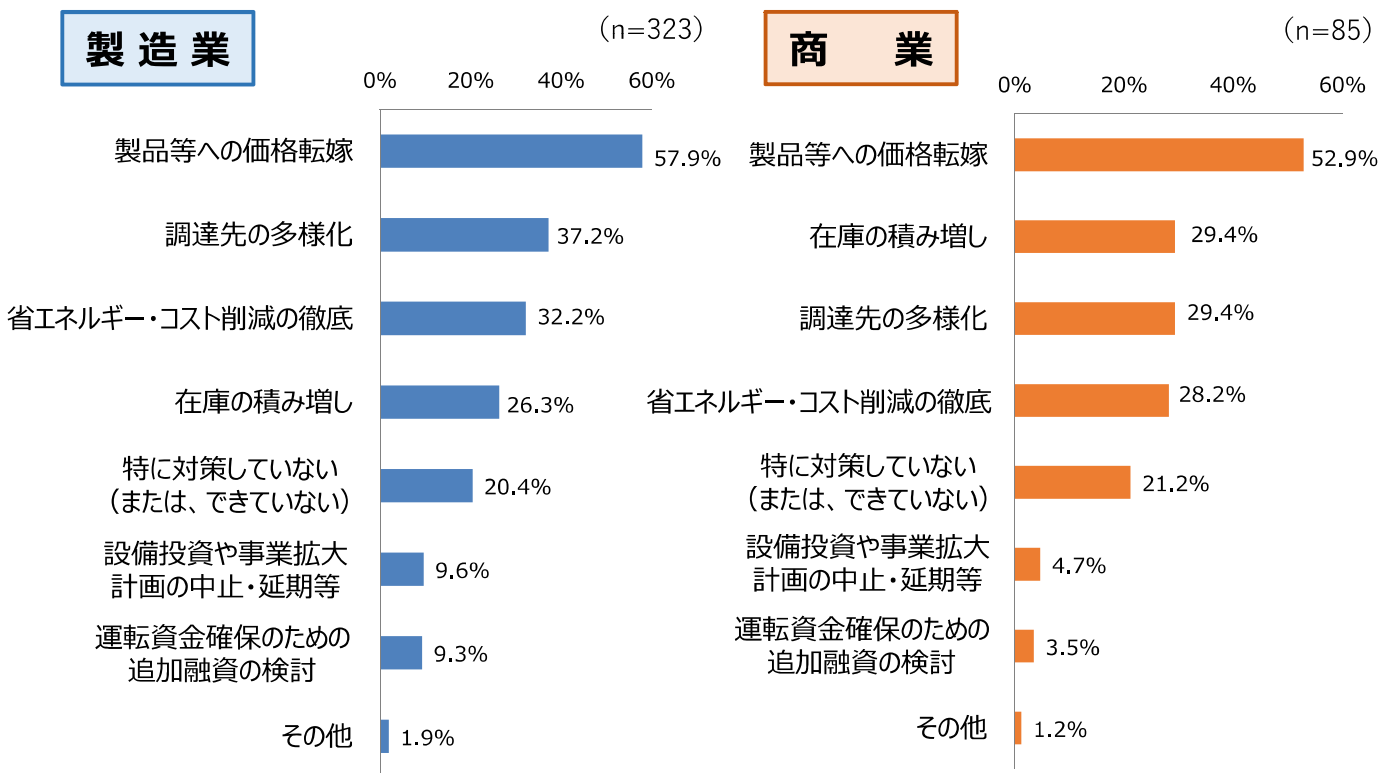


「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	塗料希釈シンナーが調達できない／重油の供給制限による稼働調整を行っている
商業	—

2

Q3 各社で行う対策は？（複数選択可）

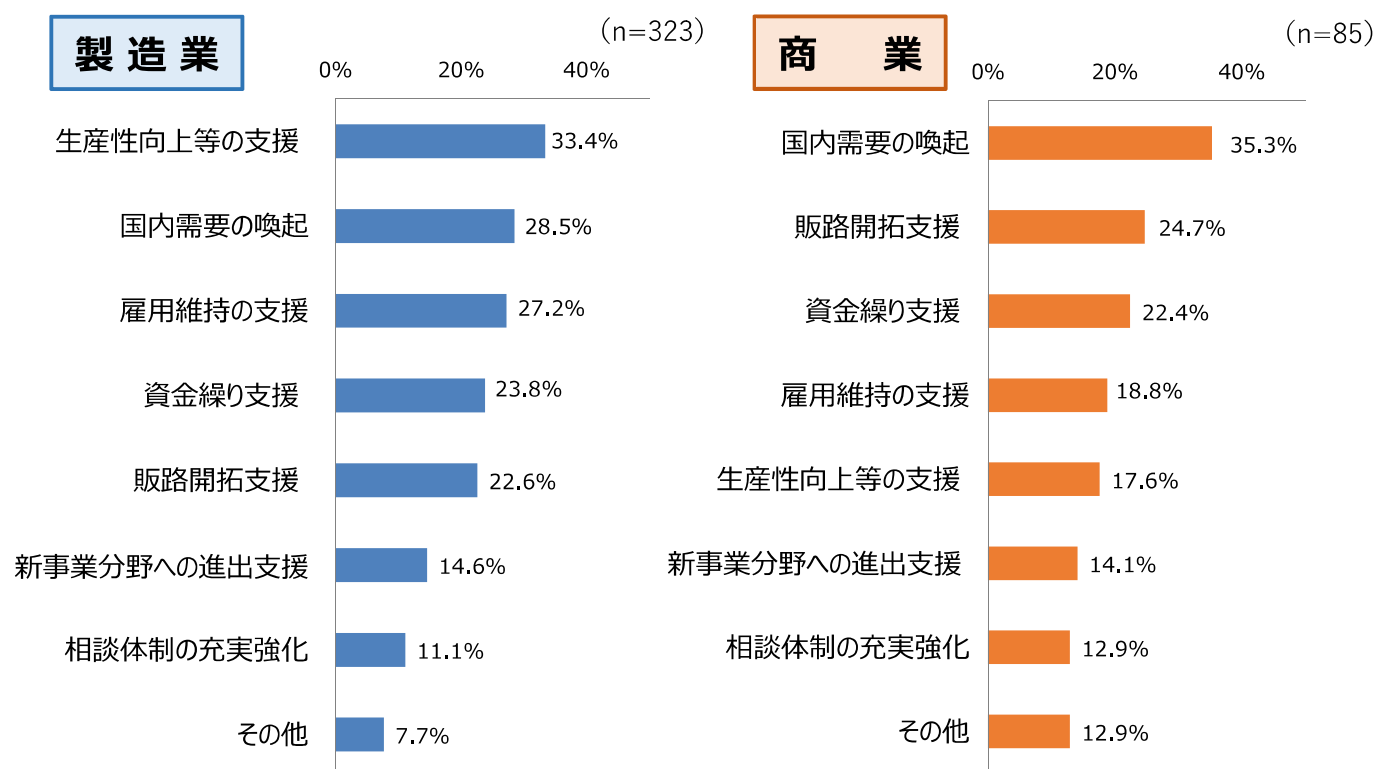


「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	生産調整／原材料確保
商業	メーカーへの折働

3

Q4 期待する支援策は？（複数選択可）



「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	原材料価格の安定対策／原油・ナフサの安定供給
商業	サプライチェーンの紹介／補助金の支援

第1回 県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査

岡山県自動車関連企業への影響調査結果

■「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」※会員企業に対し影響調査を実施。

※県内自動車関連企業が集まり、情報共有や意見交換を通じて技術力や生産性向上、人材育成等に主体的に取り組む組織

■調査時点:令和8(2026)年4月1日

対象企業:81社

回答率:51.9%(42社)

■調査結果

- ・影響がある又は、今後影響が予想される企業の割合は9割を超え、多くの企業が中東情勢の悪化に伴う影響を懸念している。
- ・具体的な影響としては、「原材料価格の高騰(石油化学製品など)」が最も多く(87.2%)、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」(76.9%)であった。
- ・中東情勢悪化に伴う影響から検討している対策としては、「顧客への価格転嫁」が最も多く(53.8%)、次いで「現時点では特に検討していない」(30.8%)であった。
- ・期待する支援策としては、「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」及び「販路開拓支援」が最も多く(38.1%)、次いで「新技術の開発支援」(35.7%)であった。

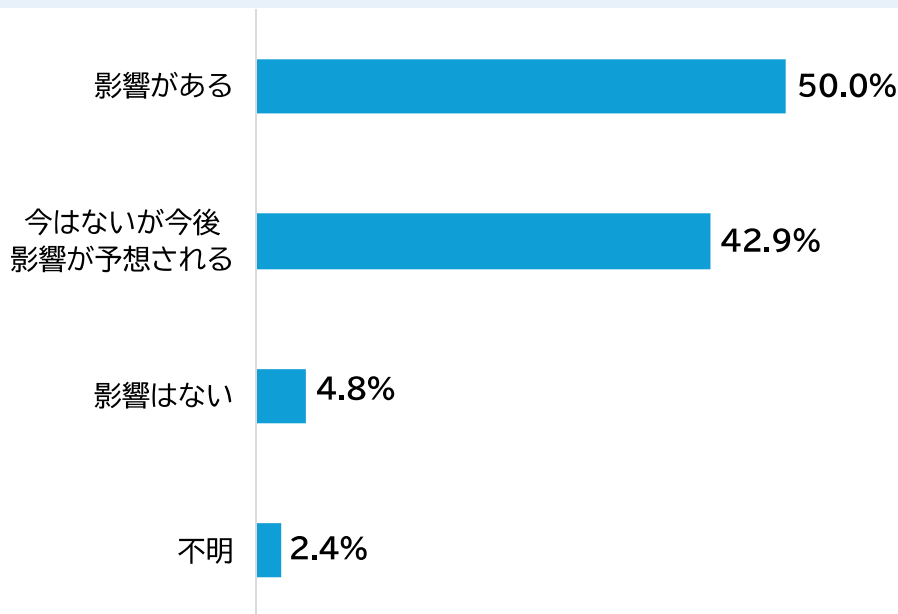
※詳細は次頁以降に記載

1

1-1. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-1. 中東情勢悪化によりマイナスの影響がありますか。

- 有効回答数42社
- 「影響がある」と回答した企業の割合が50.0%と最も多く、次いで「今はないが今後影響が予想される」が42.9%であった
- 「影響がある」と「今はないが今後影響が予想される」を合わせると9割を超え、多くの企業が影響を懸念している

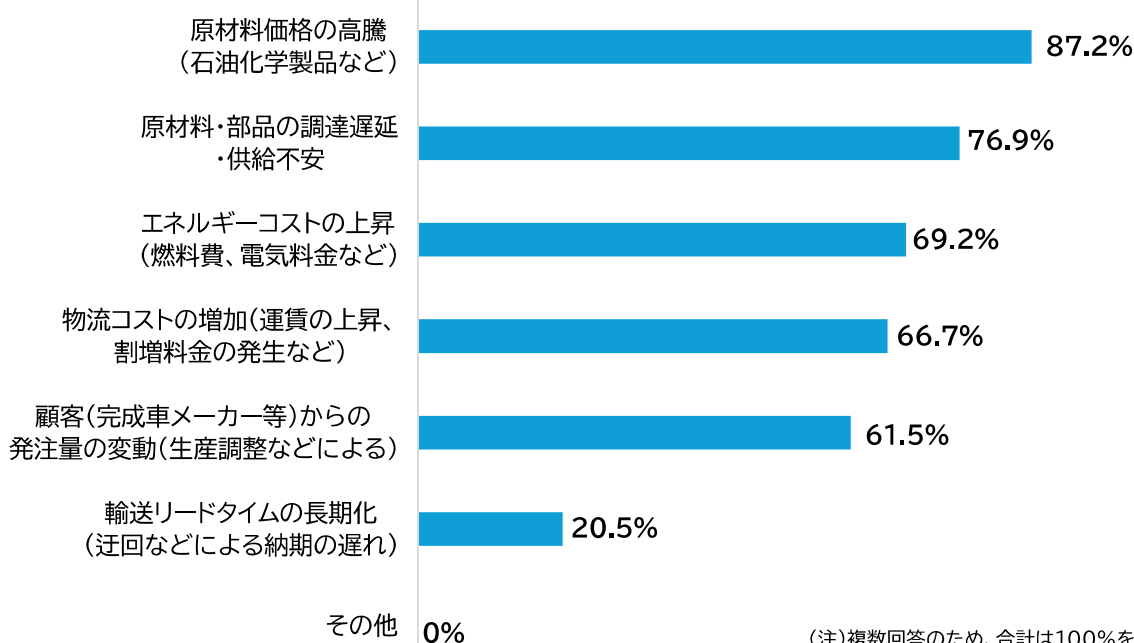


2

1-2. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-2. 具体的にどのような影響(見込みを含む)が出ていますか。(複数回答可)

- 有効回答数39社
- 「原材料価格の高騰(石油化学製品など)」が最も多く87.2%であり、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」が76.9%であった



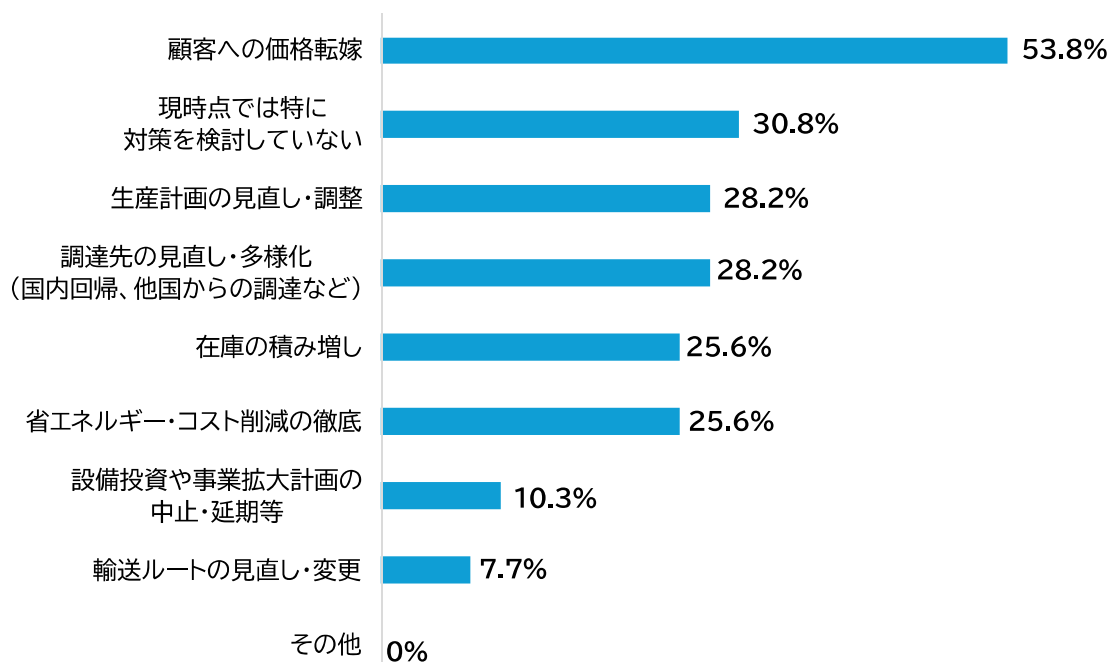
(注)複数回答のため、合計は100%を超える

3

2. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2. この状況に対し、検討している対策はありますか。(複数回答可)

- 有効回答数39社
- 検討している対策としては、「顧客への価格転嫁」が最も多く53.8%であり、次いで「現時点では特に検討していない」が30.8%であった



(注)複数回答のため、合計は100%を超える

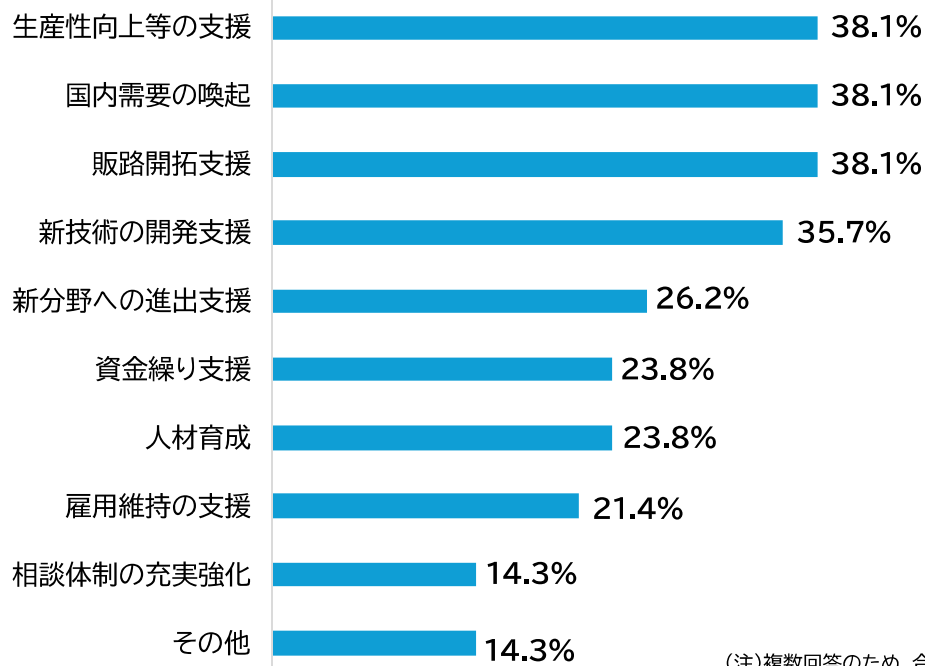
4

3. 期待する支援策について

Q3. 本件の影響に対し、期待する支援策は何ですか。(複数回答可)

● 有効回答数42社

● 期待する支援策は、「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」及び「販路開拓支援」が最も多く38.1%であり、次いで「新技術の開発支援」が35.7%であった。



(注)複数回答のため、合計は100%を超える